

ITU-R部会審議状況概要

平成22年4月26日

ITU-R部会の任務

審議事項

「国際電気通信連合 (ITU) 無線通信総会 (RA) への対処について」

(平成6年1月24日付け電気通信技術審議会諮問第1号)

- 国際電気通信連合無線通信部門 (ITU-R) における、無線通信総会 (RA)、各研究委員会 (SG) 及び無線通信アドバイザリグループ (RAG) 等の会合に提出される寄書、勧告案及び研究課題に対する評価、対処方針
- ITU-Rの望ましい作業計画等
について調査審議を行う。

ITU-RのSG等の活動状況等

○ 研究体制

- 2007年10月に開催された無線通信総会(RA-07)において、ITU-Rの今研究会期(2008～2011年)における構成及び研究対象等が決定。(別紙1-1、別紙1-2)

○ 活動概況(2009年1月～同年12月)

- 計48回の会合※を開催し、計2726件の寄書を審議。(別紙2)
- 会合※への参加者数は、延べ4846名。(別紙3)
- 計67件の勧告を承認。2009年12月末現在、41件の勧告案が承認手続き中。(別紙4)

※SG/WP/TG/JRG以上のレベルの会合

ITU-R活動への貢献

- **我が国は、勧告作成に向けて多数の寄書を提出** (別紙2)
 - 我が国からの提出寄書数は、計222件
 - 日本寄書は、全体(2726件)の8.1%

- **我が国からSG会合等に多数の専門家が出席** (別紙3)
 - 我が国からの会合※への参加者数は、計386名
 - 我が国からの参加者は、全体(延べ4846名)の8%

- **我が国から多くの役職者を輩出** (別紙5)
 - 我が国から、1名のSG議長及び2名のSG副議長を輩出
 - 我が国から、1名のWP議長及び1名のWP副議長を輩出
 - 我が国から、8名のラポータを輩出

※SG/WP/TG/JRG以上のレベルの会合

○ 委員会の設置

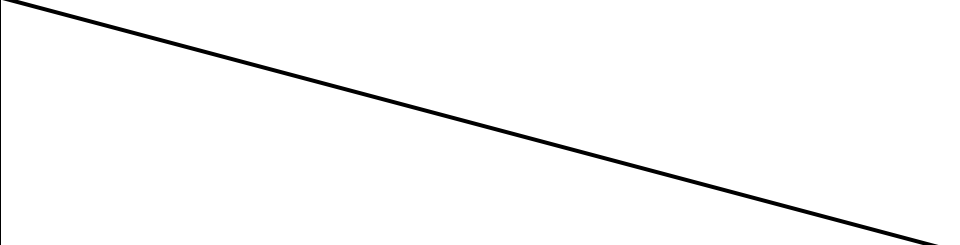
- ITU-R部会では、ITU-RのSG及びRAG会合等に対して、我が国から提出する寄書、対処方針、承認手続きに付される勧告案及び研究課題案に対する評価等についての調査を適切かつ効率的に行うため、ITU-Rの組織構成に対応し、委員会を設置。(別紙6)
- 各委員会は、必要に応じてワーキンググループを設置して検討を行っている。

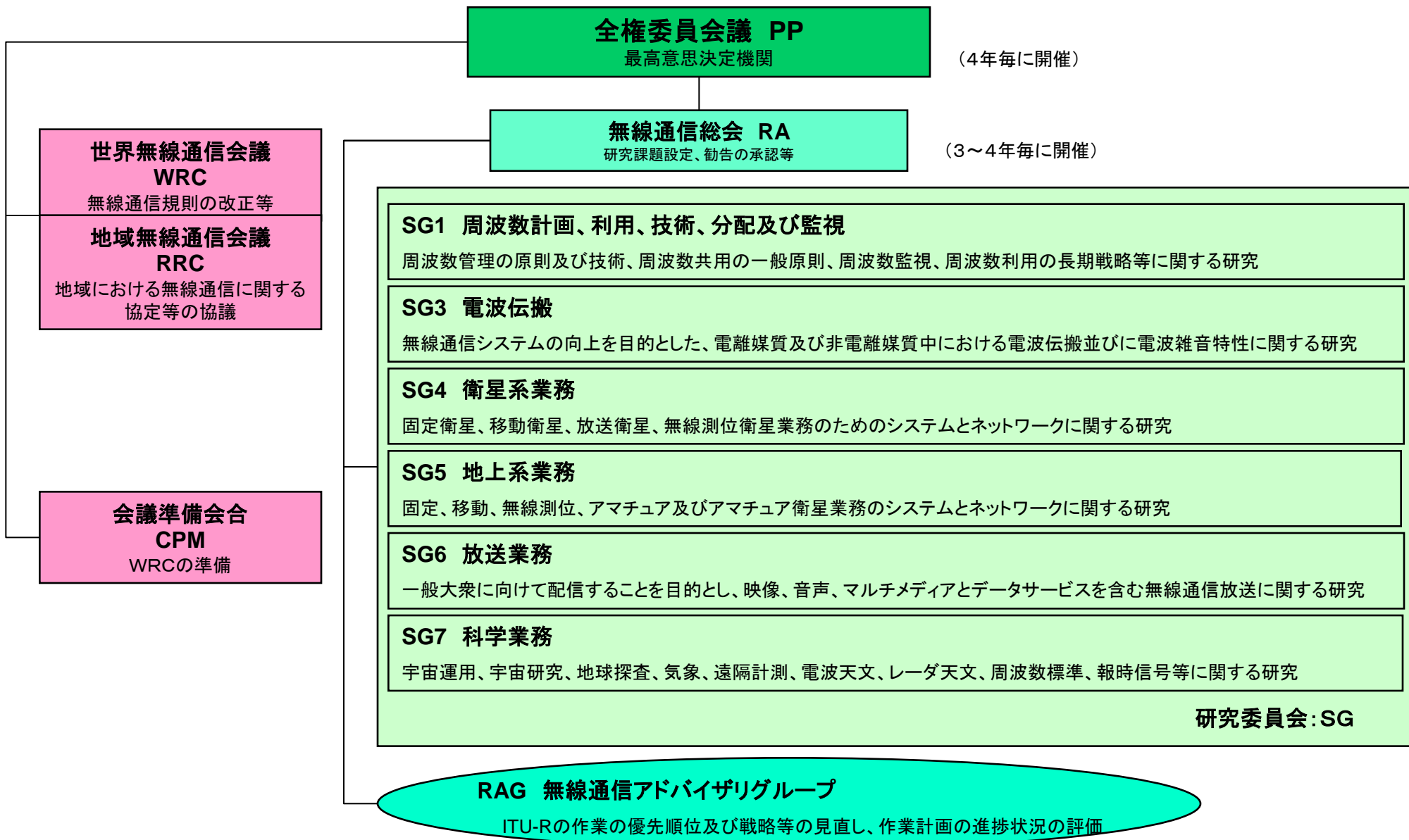
ITU-R部会各委員会の主な検討項目

○ 積極的に対応を行っている主な検討項目

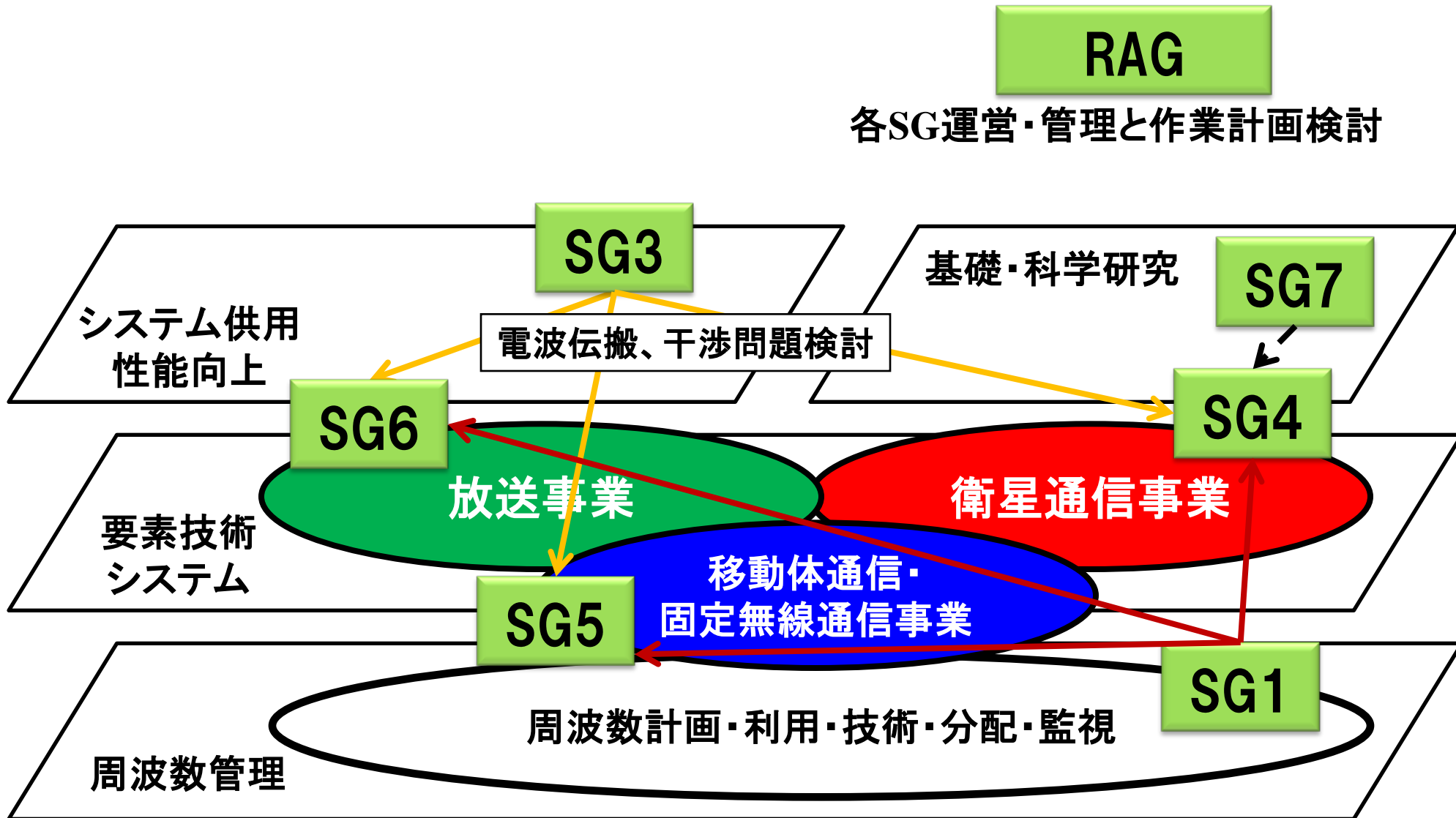
- 高速電力線搬送通信及び国際的な周波数管理の枠組の見直し【SG1関連】
(別紙7)
- 建物侵入損失推定法の勧告化【SG3関連】(別紙8)
- RNSSシステムとの共用【SG4関連】(別紙9)
- 第4世代移動通信システム【SG5関連】(別紙10)
- 移動体向けマルチメディア放送方式【SG6関連】(別紙11)
- うるう秒廃止【SG7関連】(別紙12)
- SGの作業方法と活動【RAG関連】(別紙13)

ITU-R部会等における今後の活動方針について

<p>[スペクトラム管理委員会](SG1)</p> <p>WRC-12議題に関する検討が引き続き予定されており、CPMテキストの作成に向け、我が国の考え方が盛り込まれるよう、引き続き対応する。</p> <p>また、高速電力線搬送通信(PLT)に関する検討については、暫定新勧告草案の検討が進められているため、我が国の技術基準との整合性が確保されるよう対応する。</p>	<p>[放送業務委員会](SG6)</p> <p>ISDB-Tが南米を中心として国際的に普及してきていることに伴い、ISDB-T関連の標準の整備がこれまで以上に重要になってきていることから、今後もブラジルをはじめとしたISDB-T採用国と連携しながら対応していく。また、UHDTV(Ultra High Definition TV)等先端的な技術の検討については、これまでと同様に日本から積極的に審議に寄与していく。</p>
<p>[電波伝搬委員会](SG3)</p> <p>ITU-R SG3における課題に対して、短距離無線通信システムに関する建物侵入損失推定法の勧告化作業及び屋外・屋内短距離伝搬推定法について、早期の勧告化及び推定法の改善に関する改訂を目指し、引き続き積極的な寄与を行うほか、増大する通信量とそれに伴う周波数資源ひっ迫に対応するため、今後本格的な利用が見込まれるミリ波・サブミリ波帯等、より高い周波数の電波についても、伝搬推定法の改善に関する寄与を行う予定である。</p>	<p>[科学業務委員会](SG7)</p> <p>UTC(協定世界時)の将来問題に関する審議、地球観測ハンドブックの改訂、WRC-12関連議題などに関する検討を進める。特にUTCの将来問題についてはSG7会合での継続的な議論が想定されており、我が国としては幅広い観点からの国際的な合意形成が図られるよう引き続き寄与していくとともに、その結果として将来的な変更が行われる場合には十分な移行期間が担保されるよう対応していく予定である。</p>
<p>[固定衛星業務委員会](SG4)</p> <p>今後も引き続き、移動衛星業務(MSS)及び無線航行衛星業務(RNSS)システムの技術・運用特性及び保護基準に関する検討が課題となっており、パケットを含む技術・運用特性、保護基準等に関する勧告の策定に向けて積極的に寄与していく。</p>	<p>[作業計画委員会](RAG)</p> <p>引き続きITU-Rにおける作業方法の継続的な見直しの観点から、必要に応じて寄与文書を提出し、会合において意見表明等を行うこととする。</p>
<p>[地上業務委員会](SG5)</p> <p>特にIMT-Advancedに関する検討(WP5D)で、無線インタフェース技術の候補技術について、日本からはIEEE802.16技術とLTE-Advanced技術に関する2件の提案を行っており、2011年に完成予定の勧告案に、日本の提案が適切に反映されるようITU-Rでの審議に積極的に寄与する。</p>	



ITU-Rにおける各SGの相関関係



寄書提出状況 (2009.1 - 2009.12)

研究委員会 (SG)		SG1	SG3	SG4	SG5	SG6	SG7	RAG	合計
WP/TG/JRG以上の会合数		6	5	7	11	10	8	1	48
寄 書 の 件 数	主管庁	8	0	0	13	5	0	0	26
	ROA(11)	0	4	21	23	40	0	0	88
	NTTコミュニケーションズ(株)								0
	KDDI(株)			5		1			6
	日本放送協会			3		31			34
	ソフトバンクテレコム(株)		3						3
	(社)日本民間放送連盟					8			8
	(株)NTTドコモ		1		17				18
	ソフトバンクモバイル(株)				6				6
	スカパーJSAT(株)			10					10
	(株)放送衛星システム			3					3
	(株)イー・モバイル								0
	(株)ウィルコム								0
	寄 書 案 作 成 元	SIO(18)	4	7	10	26	2	8	0
日本電信電話(株)			2	2	17	1			22
日本電気(株)					1	1			2
富士通(株)									0
(株)日立製作所			2						2
沖電気工業(株)									0
三菱電機(株)									0
(株)東芝									0
パナソニック(株)									0
パナソニック・モバイルコミュニケーションズ(株)									0
ソニー(株)									0
シャープ(株)									0
日本無線(株)					1				1
(財)日本ITU協会									0
(独)情報通信研究機構	1	3		7		1		12	
(財)航空保安無線システム協会								0	
(独)宇宙航空研究開発機構	3		8				7	18	
MCC※								0	
三菱総合研究所※								0	
その他		1	7	32	8	1		49	
提出寄書総数(日本関連)		5	12	32	67	97	9	0	222
うち日本寄書数		5	12	32	66	55	9	0	179
うちAPT共同提案		0	0	0	1	0	0	0	1
全寄書数		343	214	457	910	508	281	13	2726
全寄書数に対する日本の提出寄書の割合		1.5	5.6	7	7.4	19	3.2	0	8.1

注1 日本寄書とは、各委員会での審議の結果、日本寄書として提出されたものである。

注2 寄書数は、無線通信局長から回章が出されている会合向けの寄書を計上している。

注3 JWP等の合同会合については、該当する複数のSGそれぞれに計上している。

注4 複数機関により作成した寄書があるため、縦の欄の合計とは一致しない。

注5 ※は、アソシエートとして参加

SG会合等出席者数 (2009.1 - 2009.12)

研究委員会 (SG)		SG1	SG3	SG4	SG5	SG6	SG7	RAG	合計
WP/TG/JRG以上の会合数		6	5	7	11	10	8	1	48
出席者数	主管庁出席者	13	0	1	11	20	0	1	46
	ROA(11)出席者数	0	14	17	32	52	0	2	117
	NTTコミュニケーションズ(株)								0
	KDDI(株)			8	4	1			13
	日本放送協会			3		28		1	32
	ソフトバンクテレコム(株)		9						9
	(社)日本民間放送連盟					22			22
	(株)NTTドコモ		2		18	1		1	22
	ソフトバンクモバイル(株)		3		5				8
	スカパーJSAT(株)			4					4
	(株)放送衛星システム			2					2
	(株)イー・モバイル				3				3
	(株)ウィルコム				2				2
	SIO(18)出席者数	36	18	14	51	7	22	1	149
	日本電信電話(株)		14	2	7				23
	日本電気(株)				4				4
	富士通(株)				4				4
	(株)日立製作所			2	6				8
	沖電気工業(株)								0
	三菱電機(株)	6		2	5		1		14
	(株)東芝				2	5			7
	パナソニック(株)	3			4				7
	パナソニック・モバイルコミュニケーションズ(株)								0
ソニー(株)								0	
シャープ(株)				1				1	
日本無線(株)				5				5	
(財)日本ITU協会							1	1	
(独)情報通信研究機構	18	4	5	13	2	7		49	
(財)航空保安無線システム協会			2					2	
(独)宇宙航空研究開発機構	6		1			14		21	
MCC※								0	
三菱総合研究所※	3							3	
その他	17	5	5	36	4	6	1	74	
日本からの出席者数合計	66	37	37	130	83	28	5	386	
うち総務省参与発令者数	47	5	4	83	4	6	4	153	
会合への全出席者数	886	380	652	1508	698	618	104	4846	
全出席者に対する日本からの出席者数の割合(%)	7.4	9.7	5.7	8.6	11.9	4.5	4.8	8	

注1 主管庁からの出席者には、総務省参与発令者を含まない。

注2 出席者数は、無線通信局長から回章が出されている会合への出席者を計上している。

注3 JWP等の合同会合については、該当する複数のSGそれぞれに計上している。

注4 ※は、アソシエートとして参加

勧告化の状況 (2009.1 - 2009.12)

区分 SG	採択された勧告案数及び承認された勧告数等														削除された勧告数等							
	新規					改訂					合計					削除						
	PSAA中	採択された勧告案(注1)	承認された勧告(注2)			PSAA中	採択された勧告案(注1)	承認された勧告(注2)			PSAA中	採択された勧告案(注1)	承認された勧告(注2)			PSAA中	採択された勧告案(注1)	承認された勧告(注2)				
計			TAP	PSAA	計			ITU-R決議44-1	TAP	PSAA			計	ITU-R決議44-1	TAP			PSAA	計	TAP	PSAA	
SG1		1				1						2										
SG3		1	1		1	22	22			22		23	23			23						
SG4	3		3	1	2	3	2	2		2	2	6	2	5		1	4	1	16	8	8	
SG5	1		2	1	1	7	9	9		1	7	8	9	11		3	8	7	13		13	
SG6	10	11	3		3	9	19	17	10		7	19	30	20	10		10		2	2		2
SG7	6		1	1		2	1	7		1	6	8	1	8		2	6					
RAG																						
合計	20	13	10	3	7	21	54	57	10	3	44	41	67	67	10	6	51	8	2	31	8	23

注1 採択された勧告案: SG等会合において採択された勧告案の総数(承認されたものは除く)

注2 承認された勧告: 郵便投票等により承認され、勧告として成立したものの総数

TAP: 郵便投票による標準的な手続き、 PSAA: 同時採択承認手続き、

ITU-R決議44-1: SGにおいて承認される純粋な編集上の勧告修正

注3 「PSAA」については「採択」及び「承認」が同時に行われるが、どちらも「承認」の欄のみに記載欄を設けた

注4 「改訂」の欄には改訂勧告、修正勧告及び更新の件数の和を計上している

注5 合同会合については、該当する複数のSGそれぞれに計上している

ITU-R SG及びRAG等における日本からの役職者一覧 別紙5

(敬称略)

	SG議長／副議長	WP等議長／副議長	ラポータ
SG1	—	—	—
SG3	—	—	WP3J: 佐藤 明雄(東京工科大学) 北 直樹(NTT) 山田 渉(NTT) WP3K: 北 直樹(NTT)(再掲) 太田 喜元(ソフトバンクテレコム)
SG4	副議長: 阿部宗男(三菱電機)	—	WP4C: 小坂 克彦 (情報通信研究機構)
SG5	議長: 橋本 明(NTTドコモ)	—	WP5A: 吉野 仁(ソフトバンクモバイル) WP5D: 佐藤 孝平(ARIB)
SG6	副議長: 西田 幸博 (NHK)	WP6B議長: 西田 幸博 (NHK) WP6B副議長: 平川 秀治 (東芝)	—
SG7	—	—	—
RAG	—	—	—

SG (Study Group:研究委員会)

RAG (Radiocommunication Advisory Group:無線通信アドバイザーグループ)

WP (Working Party:作業部会)

ITU-Rへの対応のための国内審議体制

(平成22年3月現在)



・ 高速電力線搬送通信 (PLT)

高速電力線搬送通信は、電力線を用いて屋内等で高速データ伝送が可能なシステムとして注目されているが、周囲の無線局との共用条件等の検討が求められている。

・ 国際的な周波数管理の枠組の見直し (WRC-12議題1.2)

移動と固定や通信と放送など、従来の枠を跨ぐ新しい技術 (WiMAX、移動端末向け放送等) への対応を目的。

平成21年度の活動概要

- 【PLT関連】
- ① 暫定新レポート草案(PDN Report)について検討された結果、SG1において新レポートとして承認された。我が国としては、依然として検討すべき事項があることを主張した。
 - ② 暫定新勧告草案(PDN Recommendation:PDNR)については、複数のオプションが示され、次回会合以降、改めて検討が進められることとなった。
- 【周波数管理枠組み関連】
- ① 2009年2月に開催された第2回会合では、「WRC-12議題1.2国際周波数管理枠組の向上についての新研究レポート草案 作業文書」及び「CPMテキスト案に向けた作業文書」が作成された。
 - ② 2009年9月に開催された第3回会合では、議題を満足させる為の方法(Method)として、5つの案がWP1B議長レポートに記載され、引き続き検討されることとなった

平成22年度の取り組み予定

- ・WRC-12議題については、CPMテキストの作成に向け、我が国の考え方が盛り込まれるよう、引き続き積極的に対応。
- ・高速電力線搬送通信(PLT)に関する検討については、暫定新勧告草案の検討が進められているため、我が国の技術基準との整合性が確保されるよう対処する。

・今期ITU-R SG3に割り当てられた研究課題は23件。その内カテゴリーS1(2年以内の研究完了を要する緊急の課題)は5件から2件に見直し。カテゴリーS1であった短距離無線通信システム及び無線LAN設計のための電波伝搬特性推定法に関する研究課題は新勧告成立、既存勧告改訂等一定の成果を得て更なる検討を継続すべく内容とカテゴリーを見直し。

・我が国は、当該研究課題に基づく屋外・屋内間の周波数共用検討に必要な建物侵入損失推定法の勧告化作業に、開始時から継続して貢献。2009年には寄与文書1件を入力(他、外国から1件)、新勧告案に向けた文書内容の充実化を図った。

・今後とも、上記勧告の早期策定及びその他短距離無線通信システム関連勧告の改訂等に向けて、積極的な寄与を行っていく。

建物侵入損失推定法の概要とその意義

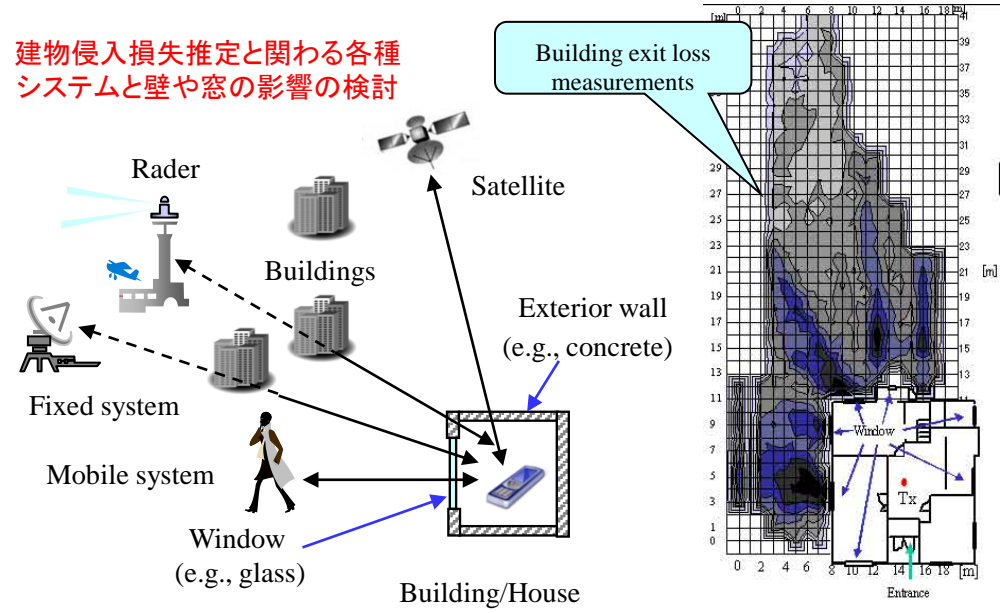
概要

○建物の構造(入口、窓の形状、数等)や建材の特性による電波伝搬損失量の差異を推定するものであり、その結果は、屋外・屋内間の周波数共用検討を行う際や、ピコセル・フェムトセルのような小電力基地局のエリアサイズを決定する際の重要なパラメータとなる

意義

○屋外・屋内間での周波数共用検討に用いて、周波数利用効率の向上が図れる

○ピコセル・フェムトセル等、小電力基地局導入時の技術的基準の確立が見込まれる



平成21年度の活動概要

- ・SG3では、今会期中の建物侵入損失推定法の勧告化を目指し、活発な審議が行われた。
- ・日本からは、本作業へ寄与文書1件を入力し、作業の進捗したほか、既存の短距離伝搬に関する勧告ITU-R P.1411とP.1238の改訂について寄与文書を各々3件、2件を入力し、勧告改訂に貢献した。
- ・遅延プロファイル関連勧告ITU-R P.1816の改訂に向けた寄与文書を1件入力した。

平成22年度の取り組み

- ・引き続き、建物侵入損失推定法の勧告化に向けて積極的に寄与する。
- ・その他、今後利用が見込まれるミリ波以上の周波数帯を含む既存の電波伝搬推定法に関する勧告の改訂等に寄与する。

主な検討項目審議概要 ～RNSSシステムとの共用(SG4関連)～

SG4では、RNSS(無線航行衛星業務)システムと他業務との共用検討に用いるパラメータを検討している。我が国はRNSSシステムとして準天頂衛星システムの開発に取り組んでおり、RNSS保護のため、準天頂衛星のパラメータを積極的に提案している。

【準天頂衛星システムの概要】

静止軌道を約45度傾けた軌道に、3機の衛星を軌道面を120度ずつずらして配置することにより、常に1つの衛星が日本の天頂付近に滞留する衛星通信システム。

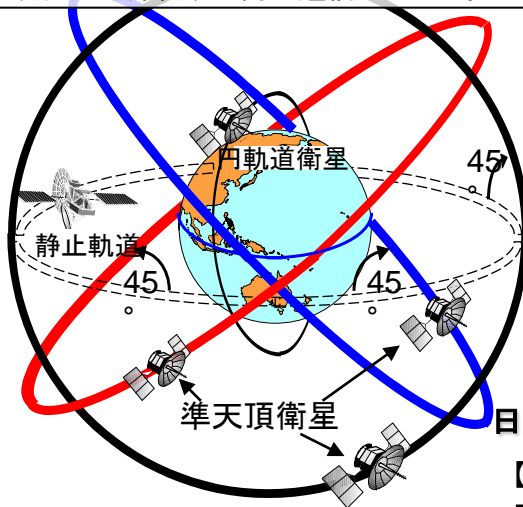


表1 RNSS関連勧告の体系(1/2)

周波数帯 (MHz)	1164-1215	1215-1300	1559-1610
勧告全体構成	M.[RNSS_GUIDE] (表1及び2の勧告全体の構成を示す勧告)		
受信地球局特性	M.[CHAR-RX3]	M.[1088_NEW]	M.[1477_NEW]
送信衛星特性	M.1787(M.[1317_NEW])		
衛星搭載受信機特性	M.[1479_NEW]		

表2 RNSS関連勧告の体系(2/2)

周波数帯 (MHz)	5000-5010	5010-5030
アップリンク特性 (送信地球局及び受信衛星特性)	M.[E-S Tx+Rx]	N/A
ダウンリンク特性 (送信衛星局及び受信地球局)	N/A	M.[S-E Rx+Tx]

注: 表1の勧告は、パッケージとして取り扱われ、2009年9月のWP4C会合後のSG4にDNRとして入力された。

日本寄与文書により準天頂衛星のパラメータを提案する主な勧告

【ITU-R勧告M. [1088_NEW] : 1215-1300MHz帯のRNSS(宇宙から地球)の地球局受信機特性及び保護基準】

【ITU-R勧告M. [1477_NEW] : 1559-1610MHz帯のRNSS(宇宙から地球)の地球局受信機特性及び保護基準】

【ITU-R勧告M. [CHAR-RX3] : 1164-1215MHz帯のRNSSの地球局受信機特性及び保護基準】

【ITU-R勧告M. [1479_NEW] : 1.2, 1.3, 1.6GHz帯のRNSS(宇宙から宇宙)受信局の特性、品質、保護基準】

平成21年度の活動概要

- ・我が国は準天頂衛星システムの開発に取り組んでおり、RNSS保護のため、準天頂衛星のパラメータを積極的に提案している。
- ・昨年度、差し戻しとなった1GHz帯におけるRNSS特性に係る5件の新勧告案について、勧告案に反対したシリアと継続議論中

平成22年度の取り組み

- ・MSS(移動衛星業務)及びRNSSシステムの技術・運用特性及び保護基準に関する検討が課題となっており、パケットを含む技術・運用特性、保護基準等に関する勧告の策定に向けて積極的に寄与していく。特に、再審議のRNSSの特性に係る5件の勧告案については、ITU-Rで速やかに承認されるよう、RNSS関係各国と連携し、ITU-Rでの審議に寄与する。

SG5の活動概要は以下のとおりである。

- ・陸上移動業務、アマチュア業務、アマチュア衛星業務に関する技術的検討(WP5A)
- ・無線測位業務、航空移動業務及び海上移動業務に関する技術的検討(WP5B)
- ・固定業務全般及び30MHz以下(短波帯、中波帯、長波帯等)の固定・陸上移動業務に関する技術的検討(WP5C)
- ・IMT-Advanced、IMT-2000に関する技術的検討(WP5D)

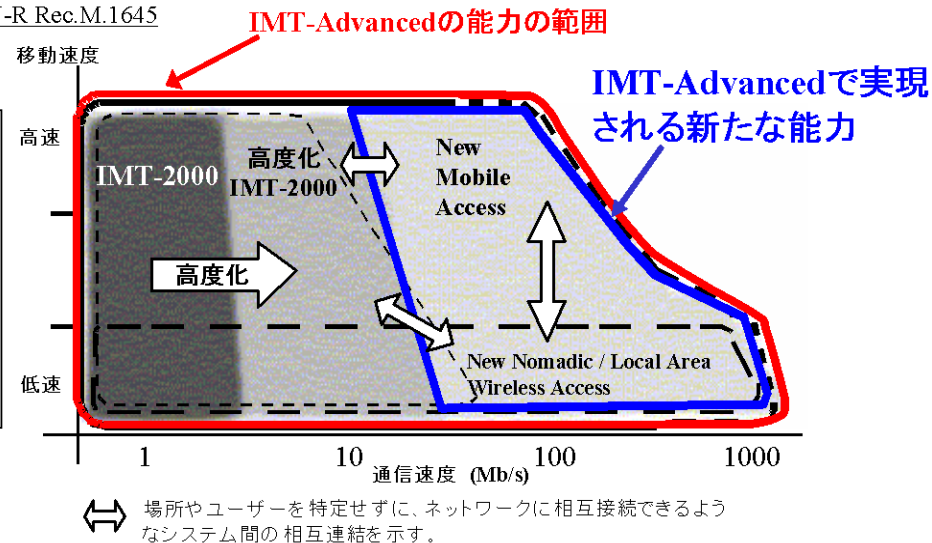
SG5における主要検討事項: 第4世代移動通信システム(IMT-Advanced)(WP5D)

- ・2011年頃の国際標準化を目指してITU-R SG5 WP5Dにおいて検討が進められている次世代移動通信システム
- ・高速移動時で100Mbps、低速移動時で1Gbpsの実現が目標

これまでの検討状況

- ・IMT-Advancedの無線方式が満たすべき最小限の要求条件を確定(2007年10月)
- ・IMT-Advanced技術評価基準、評価ガイドラインの確定(2008年10月)

ITU-R Rec.M.1645



平成21年度の活動概要

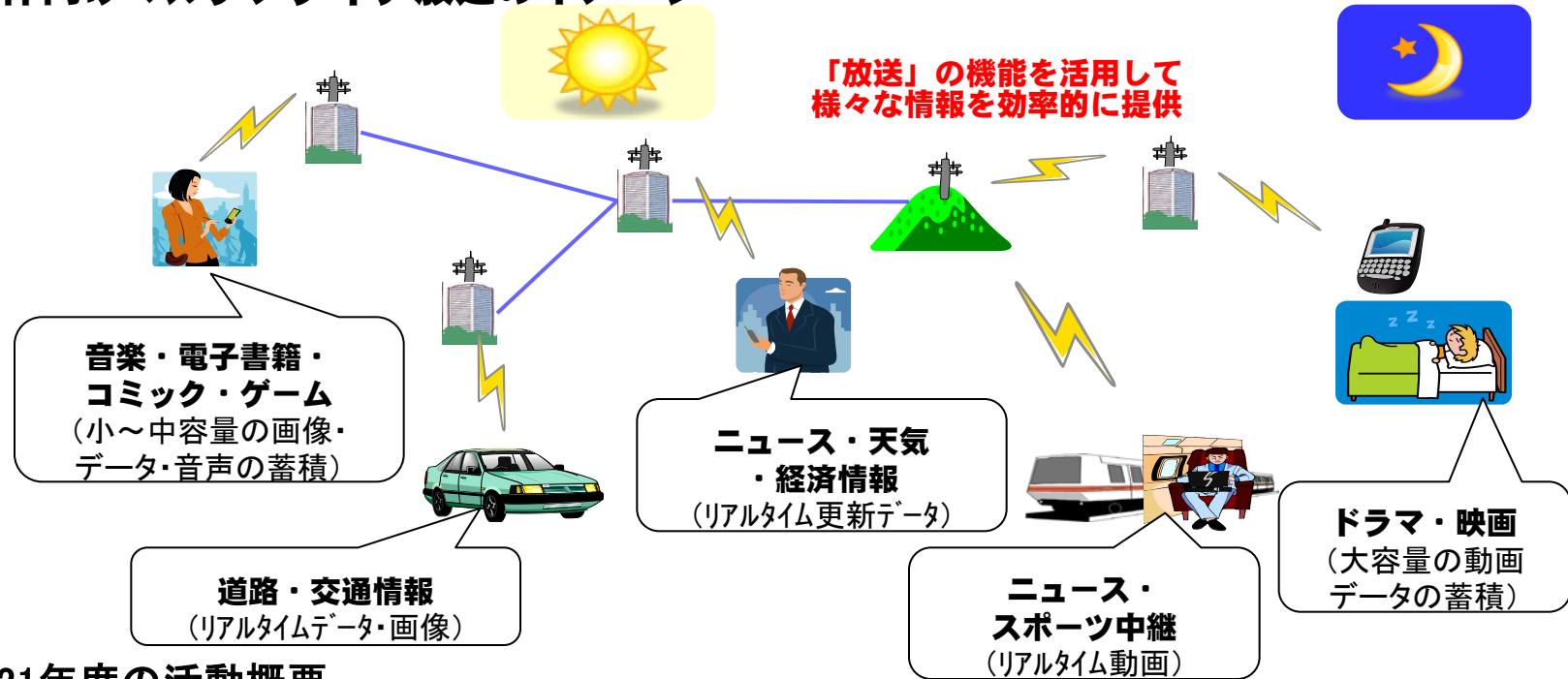
- ・IMT-Advanced 無線方式の提案募集が実施され(2009年2月～2009年10月)、2つの国(日本、中国)及び3つの機関(3GPP、IEEE、TTA)から、候補技術の提案があった。
- ・日本からの候補無線方式として、IEEE802.16、LTE-Advancedの2つを提案。無線方式の評価を行う機関との間の調整WG議長を日本から選出。

平成22年度の取り組み予定

- ・IMT-Advancedの無線方式の評価及び勧告案作成が行われる予定であり、WP5Dにおける審議に積極的に寄与するほか、AWF等、アジアの地域標準化機関・団体における情報交換を密に実施。
- ・次期の移動通信システムの導入に向けたシステムコンセプト、周波数アレンジメント等に関する議論に積極的に関与し、引き続き、我が国が国際標準化における高いプレゼンス(寄与文書件数、WG議長ポスト等)を維持できるよう活動。

- ・SG6では、衛星放送のシステム、物理層及びその特性を除く「放送業務」に関する課題を研究
- ・移動体向けマルチメディア放送方式について規定するITU-R勧告BT.1833等に日本で開発された方式(ISDB-Tmm)を盛り込むための寄与文書を提出

移動体向けマルチメディア放送のイメージ



平成21年度の活動概要

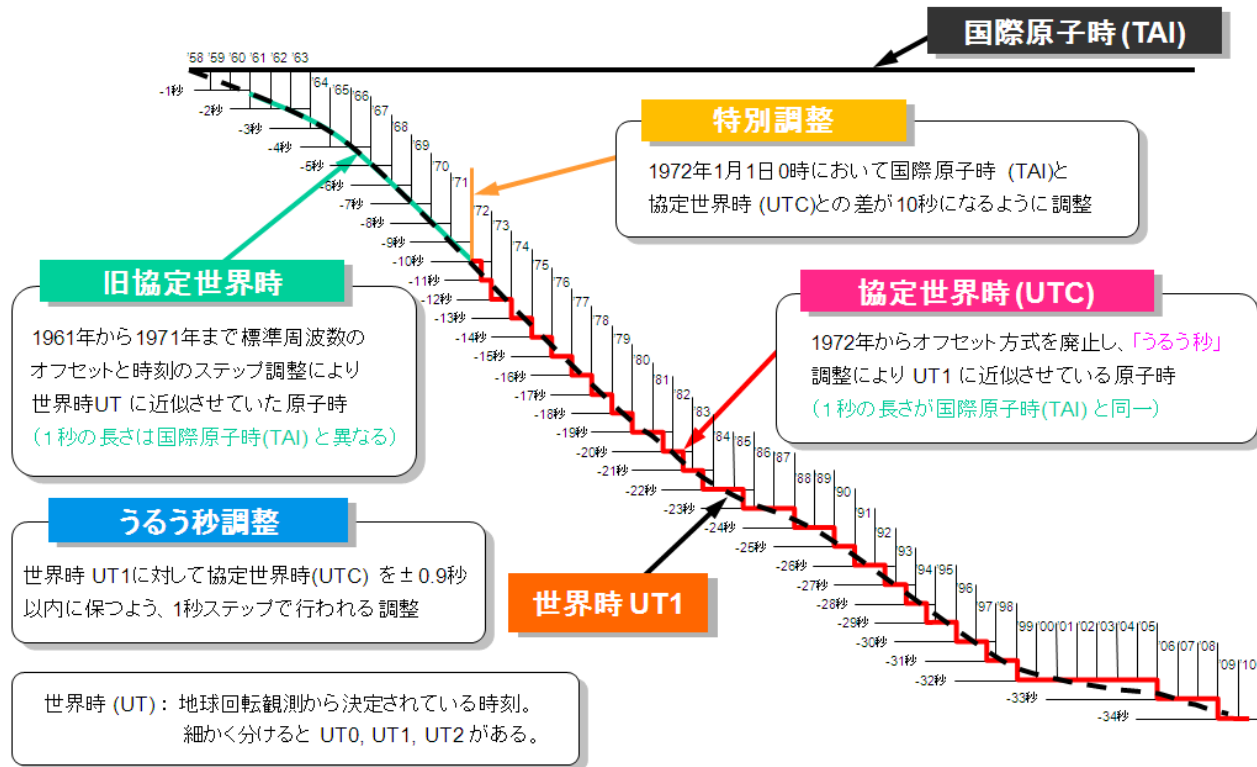
SG6においては、地上デジタル放送方式関連、蓄積型サービス等の新しい放送サービスの実現及びUHDTV(Ultra High Definition TV)などの最新の技術に関する勧告策定作業等を実施。日本として積極的に関与してきたところ。

平成22年度の取り組み予定

新たな放送サービスやサービスの高度化を実現するための標準化作業等に積極的に貢献する。

主な検討項目の審議概要 ～うるう秒廃止の検討(SG7関連)～

SG7では、UTCの将来問題に関する検討が行われている。2007年9月のWP7A会合で、うるう秒挿入によるUTC調整の手続きを廃止する改定勧告草案がとりまとめられ、2009年10月のSG7会合に送付されたところ。次回会合でも継続検討が予定されている。



平成21年度の活動概要

2007年9月のWP7A会合でうるう秒削除に向けた改訂勧告草案が示され、その後、削除賛成の国と、現状で問題ないとして反対する国とで平行線をたどっており、本年度も引き続き検討を行った。

平成22年度の取り組み予定

UTC(協定世界時)の将来問題に関する審議、地球観測ハンドブックの改訂、WRC-12関連議題などに関する検討を進める

RAGは、無線通信総会(RA)、研究委員会(SG)、会議準備会合(CPM)及び無線通信局の作業等の優先度を見直すとともに進捗状況を評価し、無線通信局長に対して助言すること等を所掌している。平成21年度は、主にSGの作業方法と活動及びCPM議長・SC議長の任期の明確化について検討を実施した。

平成21年度の活動概要

【SGの作業方法と活動】

① 勧告案の採択・承認手続きの明確化

研究課題(Question)なしで勧告案を作成する場合の勧告案の採択・承認手続きの明確化について議論が行われた。議論の結果、SGとRAGは「研究課題の有無にかかわらず報告書及び勧告を作成でき、適宜採択か承認の手続きを行う。」との理解が示された。

② 勧告案の採択について

勧告案の採択に反対する場合には、その技術的根拠を文書で求めるとする寄書が提出され、審議がなされた。議論の結果、SGまたはWPで更に検討を進めるため、勧告案に反対する国に対し反対の理由を出してもらうよう、SG議長に要請することとされた。

【CPM議長・SC議長の任期の明確化】

現在の決議ITU-R 2-3,38-3では明確ではないCPM議長、SC議長の任期の明確化、並びに(CPM,SCの)「議長・副議長の資格」について決議15-4のAnnex2(SG,RAGの議長・副議長の資格)を引用することを求める寄書が提出され、議論が行われた。本件については、賛否で議論はあったものの、RAGでは決議の具体的改訂は担当範囲外であることからいづれもRAへ入力を推奨することとなった。

平成22年度の取り組み予定

ITU-Rにおける作業方法の継続的な見直しの観点から、これまで我が国はRAG会合等に対して議論に参加し、貢献を行ってきた。近年は、ITU-R SGにおける活動及び作業方法に関する審議、セクター間での適切な連携のあり方等が課題となっており、我が国も引き続きITU-Rでの審議に積極的に寄与する。